

CKD

株主の皆様へ

---

第86期事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

86

CKD株式会社



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第86期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況および決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

**CKD株式会社**

代表取締役社長 **石田 正 範**

## 目 次

営業の概況	1	連結キャッシュ・フロー計算書	9
営業成績および財産の状況の推移	2	貸借対照表	10
部門別売上高	3	損益計算書	11
会社の概況	4	平成17年度利益処分	12
株式の状況	5	重要な会計方針	13
連結貸借対照表	6	TOPICS	14
連結損益計算書	7	役員	16
連結剰余金計算書	8	海外拠点	17

## 全般的概況

当期におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高騰が長期化する様相を呈するなど、事業環境といたしましては先行きに不安要因を残してありますが、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費も好調に推移するなど堅調な内需の拡大に加え、アジア経済の高成長による輸出など外需の伸びを背景に、全体的に回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、過去において収益構造を改革する諸施策を実行し、景気の動向に左右されることなく、継続的に収益を確保できる強靱な収益基盤を確立してまいりました。さらに拡大成長していくために経営の軸足を成長戦略へシフトしており、その結果、連結の業績につきましては、売上高は3期連続の増収、経常利益は4期連続の増益となり、経常利益、当期純利益につきましては、過去最高の利益を達成することができました。

まず、経営管理の面では、新たに発足したCSR推進室の活動強化に加えて、法令順守とリスクに対応した社内業務改革とその統制システムを構築するための「内部統制プロジェクト」や機器製品の輸出増加に対応し、国際的な平和および安全維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施し、継続的な発展を確保することを目的とする「安全保障輸出管理室」を設置いたしました。

営業面では、本部機能を強化いたしました。中期目標に向けた市場拡大策であるメーカー営業活動と地区営業部門への支援体制を充実し、現有市場における販売実績を維持し拡大するため、代理店政策を強化し、好調な業界を中心にターゲットを定めた営業展開を推進いたしました。海外拠点については、中国市場ではCKD上海の営業拠点を増設し、また、現地幹部社員の増強、受発注管理等インフラの整備により、更なる売上拡大を図ってまいりました。韓国市場では、引き続き好調な半導体業界を中心に活発な設備投資が続いており、現地販売代理店を活用して、販売体制、生産体制の一層の強化を図りました。タイでは、好調な自動車関連業界の設備投資等に対応し、順調に売上を伸ばしており、米国では、CKD-USAが半導体・自動車業界を中心に売上が拡大いたしました。

生産面では、自動車機械部門で、液晶用バックライト製造装置に対する国内外のお客様からの引き合いが増加を続け、これに応えるべく生産能力を増強いたしました。機器部門につきましても、自動車関連業界の好調が維持されていることに加え、下期以降には半導体装置関連の需要が回復し、予想以上のスピードで受注が伸展いたしました。中国およびタイの生産拠点は、日本向け商品の拡大と現地企業および現地日系企業の積極的な設備投資に支えられ、順調に業績を伸ばしております。

開発面では、プロジェクト体制で推進しております開発統括部におきまして、競争力のある新商品の開発にスピードを上げて取り組んでまいりました。

この結果、当期における連結の業績につきましては、売上高は843億12百万円（前期比9.2%増）、経常利益は90億45百万円（前期比23.3%増）、当期純利益は51億82百万円（前期比29.1%増）となりました。

## 部門別概況

自動車機械部門につきましては、機械本体、新規設計部品で売上計上基準を変更いたしました。液晶関連業界に使用される液晶テレビ用バックライト製造装置が活況を呈し、また、三次元はんざい印刷検査装置も堅調に推移したことから、前期比28.2%の大幅増となりました。

機器部門につきましては、自動車関連業界、FPD業界の好調に加え、半導体関連業界の設備投資意欲の回復により、前期比5.0%増となりました。

コントロールズ部門につきましては、引き続き不採算機種の整理が進みましたが、水用機器の受注増により前期比4.2%増となりました。

## 設備投資の状況

当期の設備投資は、本社工場の管理棟改装工事の91百万円等、建物に要した総額は3億76百万円となりました。

また、生産設備の増強、更新に伴い、機械装置に8億68百万円、工具器具備品に8億22百万円、その他を含めて合計で22億26百万円となりました。

## 資金調達の状況

当社は、当期に「第3回無担保転換社債」償還資金および事業拡大に伴う設備資金に充当するために平成17年4月に「平成21年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」45億円を発行いたしました。平成18年3月31日現在、転換社債型新株予約権付社債の残高は16億65百万円であります。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末日における貸出コミットメントの総額は35億円ですが、借入実行残高はありません。

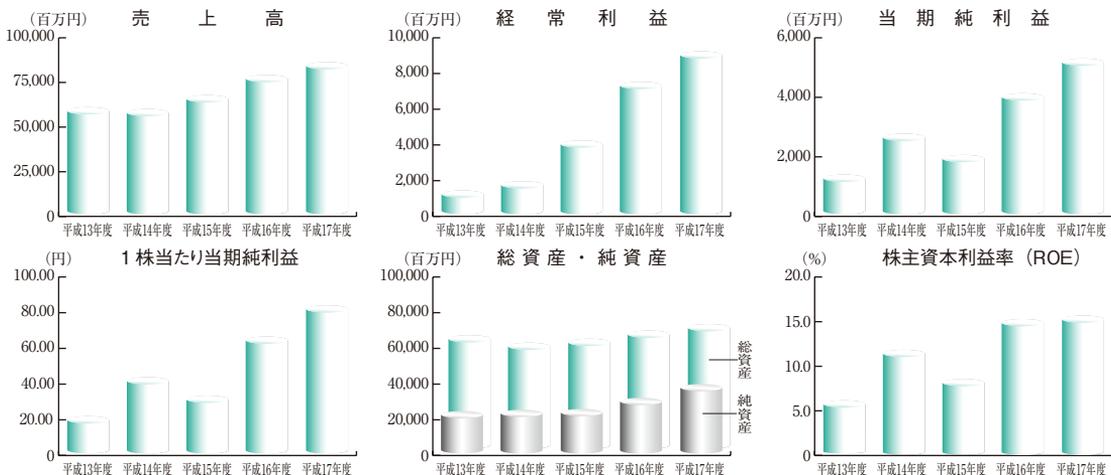
## 対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の高騰を背景としたコスト上昇や、日銀による量的金融緩和と政策の解除に伴う長期金利の上昇、先行き不透明な為替相場等懸念材料はありますが、民間設備投資が堅調に推移し景気は底堅いものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループといたしましては、自動車機械部門においては、引き続きエレクトロニクス業界における液晶テレビ用バックライトの旺盛な設備投資が継続する見込みであり、機器部門においては、自動車、半導体関連業界を中心に国内および海外の主要メーカーの活発な設備投資が見込まれることから、4期連続の増収を確保する見込みであります。将来の市場を見極めた商品開発を強化し、品質重視でお客様満足度を向上させ、販売方策重視で売上拡大を図り、中長期にわたる継続した増収・増益を達成するべく取り組んでまいり所存であります。

# 営業成績および財産の状況の推移

## — 連 結

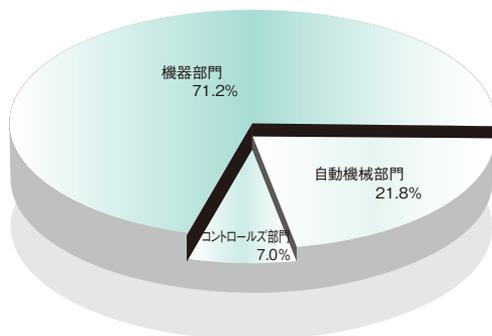


	平成13年度 第82期	平成14年度 第83期	平成15年度 第84期	平成16年度 第85期	平成17年度 第86期
売上高	59,132 百万円	58,114 百万円	65,886 百万円	77,204 百万円	84,312 百万円
経常利益	1,253 百万円	1,765 百万円	4,049 百万円	7,333 百万円	9,045 百万円
当期純利益	1,283 百万円	2,657 百万円	1,936 百万円	4,015 百万円	5,182 百万円
1株当たり当期純利益	19.96 円	41.89 円	31.53 円	64.64 円	82.10 円
総資産	65,383 百万円	61,203 百万円	63,397 百万円	67,967 百万円	71,719 百万円
純資産	22,921 百万円	23,645 百万円	24,099 百万円	30,296 百万円	38,046 百万円
株主資本利益率(ROE)	5.7 %	11.4 %	8.1 %	14.8 %	15.2 %

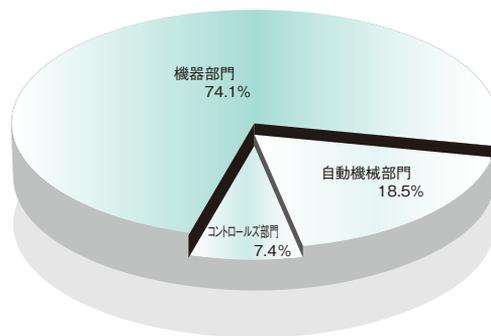
## — 単 体

	平成13年度 第82期	平成14年度 第83期	平成15年度 第84期	平成16年度 第85期	平成17年度 第86期
売上高	51,846 百万円	52,494 百万円	63,878 百万円	74,548 百万円	80,401 百万円
経常利益	765 百万円	1,720 百万円	3,944 百万円	6,952 百万円	8,481 百万円
当期純利益	287 百万円	192 百万円	1,846 百万円	3,871 百万円	4,904 百万円
1株当たり当期純利益	4.47 円	2.38 円	30.00 円	62.27 円	77.69 円
総資産	64,243 百万円	61,819 百万円	62,604 百万円	66,915 百万円	70,444 百万円
純資産	26,530 百万円	24,911 百万円	25,628 百万円	31,375 百万円	38,508 百万円
株主資本利益率(ROE)	1.1 %	0.7 %	7.3 %	13.6 %	14.0 %

●平成17年度売上構成比率



●平成16年度売上構成比率



部門	平成17年度		平成16年度		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
自動機械部門	18,326 百万円	21.8 %	14,292 百万円	18.5 %	128.2 %
機器部門	60,056	71.2	57,219	74.1	105.0
コントロールズ部門	5,930	7.0	5,692	7.4	104.2
合計	84,312	100.0	77,204	100.0	109.2

●主要な事業内容

部門	機種	主な製品
自動機械部門	自動機械装置	照明製造システム、自動包装システム、コンデンサ製造システム、リチウムイオン電池製造システム、画像処理検査システム、三次元はんだ印刷検査機
機器部門	省力機器	インデックスユニット、ダイレクトドライブアクチュエータ、ピックアンドプレース
	空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
	駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、特殊シリンダ、電動シリンダ、ショックキラー
	空気圧関連機器	FRLユニット、フィルタ、レギュレータ、ルブリケータ、スピードコントローラ、冷凍式ドライア、乾燥式ドライア、パネル、メインラインフィルタ、循環式水冷却装置、流量センサ、ガス精製装置、継手
コントロールズ部門	流体制御機器	薬液用バルブ、半導体製造プロセスガス用バルブ、真空用バルブ、汎用バルブ、ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
	コントロール機器	ACソレノイド、DCソレノイド、油圧用ソレノイド、水温用水用制御機器、ガス機器用制御機器、油燃焼用制御機器、制御用モータ、飲料水用機器

# 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

設 立	昭和18年4月2日
資 本 金	10,363,103,928円
上場市場	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部
従業員数	3,512名(連結)

## ●工場および支店

本社・工場	〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250 電話(0568)77-1111代表
春日井事業所	〒486-8530 愛知県春日井市堀ノ内町850 電話(0568)81-6221代表
犬山事業所	〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字南郷356 電話(0587)93-1146代表
四日市事業所	〒512-1303 三重県四日市市小牧町字高山2800 電話(059)339-2111代表
東京支店	〒105-0013 東京都港区浜松町1-31-1 (文化放送メディアプラス) 電話(03)5402-3620代表
名古屋支店	〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250 電話(0568)74-1356代表
大阪支店	〒542-0073 大阪府中央区日本橋1-17-17(銀泉日本一ビル) 電話(06)6635-2760代表

(注) 東京支店は、平成18年6月26日に上記の住所に移転いたしました。



本社・工場(愛知県小牧市)

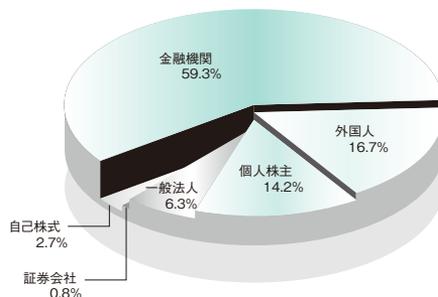
## ●主要連結子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
喜開理(中国)有限公司	1,878百万円	100.00%	機器製造販売

# 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数 233,000,000株  
 発行済株式の総数 67,873,928株  
 株主数 5,131名

●所有者別株式数の分布



## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,129 千株	16.40 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,900	10.17
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	3,632	5.35
第一生命保険相互会社	1,900	2.80
三井住友海上火災保険株式会社	1,860	2.74
株式会社三井住友銀行	1,581	2.33
C K D 持株会	1,487	2.19
住友生命保険相互会社	1,374	2.02
日本生命保険相互会社	1,234	1.82
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505019	1,175	1.73

## 転換社債の状況

銘柄	年利	内 容			
平成21年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	無利息	転換価額	当期中の転換額	当期末残高	当期末現在転換率
		839 円	2,835 百万円	1,665 百万円	63.0 %

(単位：百万円)

科 目		平成17年度	平成16年度	科 目		平成17年度	平成16年度
資 産 の 部	流動資産	48,712	45,275	負 債 の 部	流動負債	25,244	29,496
	現金及び預金	3,661	8,746		支払手形及び買掛金	14,670	10,003
	受取手形及び売掛金	25,063	20,685		短期借入金	792	1,102
	営業未収入金	3,046	1,616		一年内返済予定の長期借入金	305	2,245
	有価証券	—	50		一年内償還予定の転換社債	—	6,598
	たな卸資産	14,415	11,837		未払費用	3,056	2,846
	繰延税金資産	1,476	1,604		未払法人税等	1,707	2,640
	その他	1,086	755		事業整理損引当金	—	61
	貸倒引当金	△ 37	△ 21		役員賞与引当金	124	—
	固定資産	23,006	22,691		固定資産除却損失引当金	76	—
	有形固定資産	(17,743)	(17,983)		その他	4,511	3,997
	建物及び構築物	6,505	6,769		固定負債	8,428	8,139
	機械装置及び運搬具	4,806	4,864		社 債	1,665	—
	工具器具及び備品	1,423	1,195	長期借入金	1,315	1,621	
	土地	4,581	4,942	退職給付引当金	4,555	5,721	
	建設仮勘定	426	211	役員退職慰勞引当金	130	175	
	無形固定資産	(499)	(339)	連結調整勘定	2	19	
	ソフトウェア等	499	339	その他	758	601	
	投資その他の資産	(4,763)	(4,368)	負債合計	33,672	37,635	
	投資有価証券	2,670	1,625	少数株主持分	—	35	
繰延税金資産	1,475	2,138	資本金	10,363	8,943		
その他	699	727	資本剰余金	11,960	10,544		
貸倒引当金	△ 81	△ 123	利益剰余金	15,626	11,355		
資産合計	71,719	67,967	その他有価証券評価差額金	768	406		
			為替換算調整勘定	80	△ 259		
			自己株式	△ 752	△ 694		
			資本合計	38,046	30,296		
			負債、少数株主持分及び資本合計	71,719	67,967		

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
売 上 高	84,312	77,204
売 上 原 価	60,409	54,306
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>23,902</b>	<b>22,898</b>
販売費及び一般管理費	14,955	15,195
<b>営 業 利 益</b>	<b>8,947</b>	<b>7,702</b>
営 業 外 収 益	585	281
受 取 利 息	20	20
受 取 配 当 金	13	12
連結調整勘定償却額	5	—
為 替 差 益	230	13
雑 収 入	315	235
営 業 外 費 用	486	650
支 払 利 息	132	166
売 上 割 引	187	176
雑 損 失	166	307
<b>経 常 利 益</b>	<b>9,045</b>	<b>7,333</b>
特 別 利 益	247	432
特 別 損 失	443	823
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,848</b>	<b>6,943</b>
法人税、住民税及び事業税	3,121	2,791
法人税等調整額	543	99
少数株主利益	0	36
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>5,182</b>	<b>4,015</b>

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	10,544	9,730
資本剰余金増加高	1,415	814
新株予約権行使による 新株発行	1,415	—
自己株式処分差益	0	814
資本剰余金期末残高	11,960	10,544
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	11,355	7,931
利益剰余金増加高	5,182	4,134
当期純利益	5,182	4,015
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	119
利益剰余金減少高	910	710
配当金	815	633
役員賞与	95	77
利益剰余金期末残高	15,626	11,355

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,848	6,943
減価償却費	2,241	2,029
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 28	42
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	124	—
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 1,167	△ 1,152
事業整理損引当金の増減額 (減少：△)	△ 61	61
固定資産除却損失引当金の増減額 (減少：△)	76	—
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 32
支払利息	132	166
投資有価証券売却益	△ 11	△ 10
固定資産処分損	392	467
固定資産売却益	△ 62	△ 330
事業整理に伴う為替差損	—	201
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 4,156	621
営業未収入金の増減額 (増加：△)	△ 1,429	374
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 2,444	△ 117
仕入債務の増減額 (減少：△)	4,391	△ 1,151
未払消費税等の増減額 (減少：△)	95	△ 206
前受金の増減額 (減少：△)	1,217	—
その他	△ 103	329
小計	8,021	8,235
利息及び配当金の受取額	46	33
利息の支払額	△ 133	△ 169
法人税等の支払額	△ 3,993	△ 626
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,940	7,473
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	△ 11
有価証券の売却による収入	45	3
投資有価証券の取得による支出	△ 574	△ 3
投資有価証券の売却による収入	150	34
有形固定資産の取得による支出	△ 3,336	△ 1,903
有形固定資産の売却による収入	457	484
無形固定資産の取得による支出	△ 235	△ 173
子会社株式の取得による支出	△ 33	△ 176
非連結子会社減資による収入	—	21
その他	0	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,525	△ 1,745
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額 (減少：△)	△ 413	△ 2,841
長期借入金の返済による支出	△ 2,245	△ 283
社債の発行による収入	4,500	—
社債の償還による支出	△ 6,617	—
自己株式 (単元未満株式等) の純増減額 (増加：△)	△ 57	△ 13
自己株式の処分による収入	—	2,558
親会社による配当金の支払額	△ 815	△ 633
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,652	△ 1,230
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	140	11
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)</b>	△ 5,096	4,509
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,745	4,136
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	99
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	3,648	8,745

# 貸借対照表

# 単 体

(単位：百万円)

科 目		平成17年度	平成16年度	科 目		平成17年度	平成16年度
資 産 の 部	<b>流動資産</b>	46,186	42,534	負 債 の 部	<b>流動負債</b>	23,729	27,606
	現金及び預金	2,241	7,407		支払手形	3,161	2,719
	受取手形	7,388	7,139		買掛金	5,909	3,514
	売掛金	18,054	13,912		営業未払金	5,805	3,627
	営業未収入金	3,046	1,616		短期借入金	—	200
	有価証券	—	10		一年内返済予定の長期借入金	305	2,245
	製品	2,256	1,265		一年内償還予定の転換社債	—	6,598
	原材料	6,588	6,933		未払金	1,726	1,636
	仕掛品	3,622	1,740		未払費用	2,861	2,622
	貯蔵品	140	123		未払法人税等	1,579	2,584
	繰延税金資産	1,358	1,415		未払消費税等	252	160
	未収入金	1,188	687		前受礼金	1,600	253
	その他	351	319		預り金	78	70
	貸倒引当金	△ 51	△ 36		役員賞与引当金	124	—
	<b>固定資産</b>	24,257	24,380		固定資産除却損失引当金	76	—
	有形固定資産	(15,306)	(15,565)		前受収益	—	1
	建物	5,161	5,377		設備購入支払手形	247	1,371
	構築物	374	395	<b>固定負債</b>	8,206	7,933	
	機械装置	4,107	4,301	社債	1,665	—	
	車両運搬具	5	1	長期借入金	1,315	1,621	
	工具器具備品	1,155	1,048	退職給付引当金	4,357	5,538	
	土地	4,208	4,278	役員退職慰労引当金	130	175	
	建設仮勘定	292	162	長期預り金	737	598	
	無形固定資産	(386)	(243)	<b>負債合計</b>	31,935	35,539	
	投資その他の資産	(8,565)	(8,571)	<b>資本金</b>	10,363	8,943	
	投資有価証券	2,667	1,623	<b>資本剰余金</b>	11,960	10,544	
	関係会社株式	1,857	2,386	資本準備金	11,145	9,729	
関係会社出資金	2,046	1,669	その他資本剰余金	814	814		
長期貸付金	—	150	自己株式処分差益	814	814		
繰延税金資産	1,510	2,181	<b>利益剰余金</b>	16,168	12,175		
その他	603	731	利益準備金	1,286	1,286		
貸倒引当金	△ 120	△ 171	任意積立金	9,501	7,002		
			固定資産圧縮積立金	1	2		
			別途積立金	9,500	7,000		
			当期未処分利益	5,380	3,886		
			その他有価証券評価差額金	768	406		
			<b>自己株式</b>	△ 752	△ 694		
			<b>資本合計</b>	38,508	31,375		
<b>資産合計</b>	70,444	66,915	<b>負債及び資本合計</b>	70,444	66,915		

(単位：百万円)

科 目	平成17年度		平成16年度	
<b>( 経常損益の部 )</b>				
営業損益				
売上高		80,401		74,548
売上原価	58,563		53,306	
売上総利益		21,837		21,241
販売費及び一般管理費	13,313		13,937	
<b>営業利益</b>		<b>8,524</b>		<b>7,303</b>
営業外損益				
営業外収益				
受取利息・配当金	56		70	
雑収入	333	390	180	250
営業外費用				
支払利息	87		126	
雑損失	345	432	475	602
<b>経常利益</b>		<b>8,481</b>		<b>6,952</b>
<b>( 特別損益の部 )</b>				
特別利益	223		92	
特別損失	385		406	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>8,319</b>		<b>6,638</b>
法人税、住民税及び事業税	2,935		2,617	
法人税等調整額	479	3,414	149	2,766
<b>当期純利益</b>		<b>4,904</b>		<b>3,871</b>
前期繰越利益		852		328
中間配当額		376		313
<b>当期末処分利益</b>		<b>5,380</b>		<b>3,886</b>

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,380,047,325
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固定資産圧縮積立金取崩額	112,153
合 計	5,380,159,478

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 (1株につき10円)	660,497,990
任 意 積 立 金 繰 入 額	
別 途 積 立 金	3,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,219,661,488

(注) 平成17年12月9日に376,218,096円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券

- ①関係会社株式 : 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 : 時価のあるもの  
…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- : 時価のないもの  
…移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

- ①製品、原材料 : 総平均法による原価法
- ②仕掛品 : 個別法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 : 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 …3年から50年  
機械装置…7年から17年
- 無形固定資産 : 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア…5年

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

社員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(追加情報)  
「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第13号」が平成16年3月9日以降に終了する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が124百万円減少しております。

### (3) 固定資産除却損失引当金

本社組立工場建て替えによる工場取壊しの損失に備えるため、見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a.ヘッジ手段 : 為替予約
- ヘッジ対象 : 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引
- b.ヘッジ手段 : 金利スワップ
- ヘッジ対象 : 借入金

### (3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」および「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 本社工場および四日市事業所に新棟建設



小牧工場 新棟

当社は、愛知県小牧市の本社工場内に自動機械の組立工場（鉄骨2階建て、延べ面積約6千㎡）を投資額約15億円で、平成18年12月の竣工予定にて建設中であります。これにより受注好調な液晶用バックライト製造装置の生産力増強を図ってまいります。

また、主要生産拠点であります四日市事業所内に空気圧機器・制御機器製品の加工・組立工場（鉄骨2階建て、延べ面積約16千㎡）および管理棟（鉄骨3階建て、延べ面積約4千㎡）を投資総額約28億円で、平成18年12月の竣工予定にて建設中であります。これにより設備投資が活発な自動車関連、半導体業界などの、更なる受注拡大に役立ててまいります。

## 新製品紹介

### ◆3次元はんだ印刷検査機 VP3000シリーズ



3次元はんだ印刷検査機VP3000シリーズは、プリント基板に塗布したペースト状はんだの体積量、高さを画像処理により検査する「高速、高精度、シンプル操作」を実現させた新製品です。生産性を上げるため「より速く、より精度良く」というご要望に応え、ご好評をいただいております前モデルVP1000シリーズを一新いたしました。

携帯電話やパソコンなどのデジタル製品におきましては、実装基板の高密度化が進んでおり、検査工程が重要視されています。VP3000シリーズは、業界でもっとも速い検査速度（従来比1.7倍）で微細部品を検査します。またタッチパネル方式の採用やカラーカメラによる表示など、使い易さも飛躍的に向上させた製品となっております。

当社は、実装業界でいち早くはんだ検査のテーマに取り組み、この分野ではトップシェアを維持しております。これからもお客様の生産性向上や品質向上に貢献してまいります。

## 新製品紹介

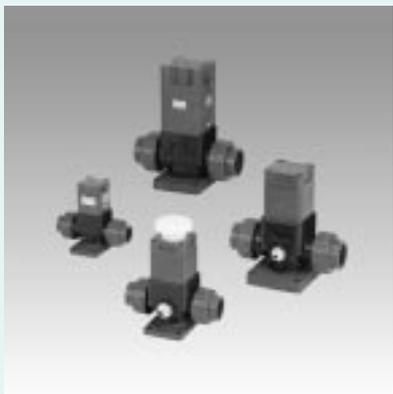
### ◆小形流量コントローラ FCMシリーズ



小形流量コントローラFCMシリーズは、先に発売しご好評をいただいております小形流量センサFSMシリーズの技術に、CKDの持つ電磁弁の技術を融合させた画期的な製品です。FSMシリーズを発売後にお客様からの、「流量を測るだけでなく、流量をコントロールしたい」という強いご要望を受け開発、製品化いたしました。

本製品は、エアはもとより、酸素、都市ガス、プロパンガスといった燃焼ガスにも対応しており、特にバーナーの火力制御には最適な製品となっております。当社でも蛍光灯や車のライトを製造する自動機械に搭載しております。また、設定した値に対して非常に高精度で安定した出力が得られるため、細かい火力の制御や、より高精度を求められる液晶テレビや半導体の製造工程にも対応でき、小形・省スペースでコストパフォーマンスにも優れております。今後も対応ガスや流量の範囲を増やし、お客様のニーズに対応した製品を開発してまいります。

### ◆ウォーターハンマ低減バルブ AMDLシリーズ



ウォーターハンマ低減バルブAMDLシリーズは、液晶ディスプレイの最新製造ライン用に開発された高性能純水制御用バルブです。

近年薄型テレビの販売台数が飛躍的に伸び、また大型化が急速に進んでいます。この薄型テレビの大型化に対応し、液晶ディスプレイも大型のものを精度良く安く作ることが求められております。

本製品は、液晶ディスプレイの製造過程で大量に使用される純水を精度良く、また開閉時に振動（ウォーターハンマ）を出すことなく制御することができる高性能バルブです。

大流量の純水の開閉時に振動をなくすことにより、装置の精度が維持されると共に装置寿命が延びることとなり、液晶ディスプレイメーカー様、装置メーカー様より大変ご好評をいただいております。

# 役員 (平成18年6月29日現在)

取締役	地位	氏名
代表取締役社長	石田 正範	
代表取締役	本多 清典	
取締役	梶本 一典	
取締役	岸尾 正明	
取締役	内村 侃堅	
取締役	金田 堅	
取締役	岩崎 秀雄	
取締役	池田 博義	
監査役	地位	氏名
常勤監査役	酒井 聰	
監査役	高橋 正藏	
監査役	家中 淑夫	
監査役	長谷川 式夫	
執行役員	地位	氏名
専務執行役員	本多 清和	
専務執行役員	久保 正典	
常務執行役員	梶本 一典	
常務執行役員	岸尾 正明	
執行役員	内村 侃堅	
執行役員	金田 侃堅	
執行役員	小笠原 良成	
執行役員	小渡 充	
執行役員	近藤 賢治	
執行役員	永松 昌裕	
執行役員	窪岡 雅博	
執行役員	丹羽 浩二	
執行役員	柴田 信夫	

- (注) 1. 取締役岩崎秀雄および取締役池田博義の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高橋正藏、監査役家中淑夫および監査役長谷川式夫の各氏は、社外監査役であります。

# 海外拠点

CKD USA CORPORATION (アメリカ)	4080 Winnetka Ave., Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.
CKD SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	No. 705 Sims Drive #03-01/02 Shun Li Industrial Complex Singapore 387384
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (マレーシア)	Lot No.6, Jalan Modal 23/2 Seksyen 23, Kaw. MIEL, Fasa 4, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
CKD THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Amata Nakorn Industrial Estate,700/58 Moo 1, Tambol Bankao, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
喜開理(中国)有限公司(中国)	中華人民共和國江蘇省無錫市無錫國家高新技術產業開發區101-C号地塊
喜開理(上海)機器有限公司(中国)	中華人民共和國上海市黄浦区九江路333号金融廣場19楼1903室
C K D 韓 国 株 式 会 社 (韓国)	韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞27-2 私学年金会館B/D 11F-1105室
C K D ヨーロッパ支店(オランダ)	De Fruittuninen 28 Hoofddorp The Netherlands
C K D 台 湾 支 店 (台湾)	台湾台北市中山北路二段96號嘉新大樓第14楼1405室

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載します。 ( <a href="http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm">http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm</a> )
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

自動化で未来を拓く

**CKD**

ホームページアドレス <http://www.ckd.co.jp/>

**R100**

地球環境を守るため、古紙配合率100%再生紙を使用しております。